

主 要 施 策 の 成 果

4. 主要施策の成果

※令和5年4月に機構改革を行ったことに伴い、令和4年度から課名が変更になっている課については、旧課名をカッコ書きにて表記しています。

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

人事法制課

職員研修	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総額				365	1,638
2,003					

1 派遣研修

(1) 施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

(2) 施策の実施

- ・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
- ・研修派遣回数 69回(福岡県市町村職員研修所53回、各種研修所等16回)
- ・研修派遣人数 111人(福岡県市町村職員研修所90人、各種研修所等21人)

(3) 施策額の内訳 1,204,427円

<福岡県市町村職員研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
部長研修	1	1	1,480	2,600	1日
課長(新任)研修	6	7	10,360	18,200	2日間
係長(新任)研修	7	11	32,560	57,200	2日間
一般職員研修	8	14	38,680	72,800	2日間
新規採用職員研修	21	40	113,980	267,800	前期3日間、後期2日間
再任用職員研修	2	6	8,420	18,200	1日
専門研修	8	11	16,940	28,600	1日～2日
合計	53	90	222,420	465,400	

<各種研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
自治大学校	1	1	100,680	107,500	第3部研修
市町村アカデミー	1	1	108,787	21,145	住民税課税事務
建設技術情報センター	9	14	12,795	0	土木の基礎(はじめての土木行政)等
その他派遣研修等	5	5	0	165,700	NOMA行政管理講座、その他研修等
合計	16	21	222,262	294,345	

2 独自研修

(1) 施策の目的

本市の多種多様な行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

(2) 施策の実施

- ・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

(3) 施策額の内訳 798,729円(講師謝金137,000円、消耗品費774円、食糧費1,135円、手数料659,820円)

<独自研修>

研修課程	回数	人数	備考
人事評価研修	1	20	新任評価者(課長級、係長級)
接遇研修	2	48	一般職、係長級職員
交通安全研修	6	415	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
ハラスメント防止研修	2	45	部長級、課長級、課長補佐級職員、保育所長
リーダーシップ研修	1	16	係長級職員
OJT研修	1	17	主任主事級職員
ワンペーパー研修	1	20	一般職員対象
人権・同和問題研修(全職員対象)	6	368	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
人権・同和問題研修(新規採用職員)	1	33	新規採用職員(会計年度任用職員を一部含む)
人権・同和問題研修(管理者・推進者)	2	109	管理者・推進者(部長級、課長級、係長級)
その他研修	5	134	新採研修(独自)、職場研修事前学習会
合計	28	1,225	

【施策の評価】

福岡県市町村職員研修所の改修工事に伴い、実施されなかった職務能力研修の一部を独自研修として開催したことにより、従来では1名程度しか参加することができない研修内容を多くの職員が受講する機会に繋がった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度以降派遣ができない状況が続いていた自治大学校、市町村アカデミーなど長期研修への派遣も令和4年度は行うことができた。

ここ数年、オンライン研修が充実してきており、従来遠方に行かなければ受講できなかった研修もオンラインでの参加が可能となったことで、研修に参加しやすい環境も整ってきている。より多くの職員に研修参加の機会を与え、資質向上に繋げるため、職場を含め職員への研修の周知及び理解をより一層深める必要がある。

区長会及び行政区に関する事務(行政事務費)

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,194					61,194

【施策の目的】

「小郡市区長への協力依頼事務に関する規則」に基づき、各行政区(全62区)の区長へ行政事務の一部を依頼することにより、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。

【施策の実施】

(単位:円)

内訳	金額	備考
報償費	51,871,000	区長謝金
需用費	34,100	行政区掲示板修繕費
役務費	640,100	区長災害補償保険
補助金	539,875	区長会補助金
交付金	8,108,800	区振興費
合 計	61,193,875	

【施策の評価】

区長への協力依頼事務により、効率的な行政運営及び市と地域との協力関係づくりに繋がった。また、区長会への補助金及び行政区に対する区振興費を交付することにより、行政区の自治活動振興に寄与することができた。

協働のまちづくり推進事業

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,654		20		5,423	14,211

【施策の目的】

小学校区ごとに、各分野のまちづくり事業に取り組むことを目的に設置されている「まちづくり組織」をはじめ、さまざまなまちづくり活動を支援することで、住民が主体となって地域課題の解決に資する協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

【施策の実施】

○会計年度任用職員(日額)の配置

協働のまちづくり及び市民活動を支援するため、会計年度任用職員(日額)を配置した。

- ・会計年度任用職員(日額)報酬 1,474千円
- ・会計年度任用職員(日額)期末手当 79千円

○まちづくり条例の制定

さらに豊かで持続可能な小郡市を目指して、地域活動に携わる者、市民活動団体、有識者及び公募市民からなるまちづくり条例作成委員会を開催し、より市民が主体となるまちづくりを進めていく「小郡市みんなですすめるまちづくり条例」を制定した。

- ・まちづくり条例作成委員会委員報酬 231千円

内訳	報酬 (単位:円)	回数	委員数 (単位:人)
まちづくり条例作成委員会委員報酬	230,900	4	16

○まちづくりガイドラインの作成

「小郡市みんなですすめるまちづくり条例」制定を受け、条例の理念を具体化した、市が目指す地域自治推進とまちづくりの担い手の方向性と取組を示すとともに、市民のまちづくりへの参画促進、持続可能なまちづくりの実践のための指針として、「小郡市まちづくりガイドライン」を作成した。

- ・まちづくりガイドライン 20千円

内訳	金額 (単位:円)	作成部数 (単位:部)
需用費(コピー用紙他)	20,000	200

○まちづくり講座の開催

まちに関わるさまざまな主体が集い、学び、交流する機会づくりのため、まちづくり講座を開催した。

- ・まちづくり講座講師謝金 62千円

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	参加者数 (単位:人)
まちづくりフォーラム講師謝金	40,600	1	28
まちづくり講座「+social」講師謝金	21,600	1	14

広報紙発行事業(公聴広報費)					総務広報課			
総 額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
10,679		291		2,272	8,116			
【施策の目的】 広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。								
【施策の実施】 発行部数(月平均)・発行日 ①広報おごおり 22,837部 毎月1日発行 ②お知らせ版 22,810部 毎月15日発行(5月、6月、8月、11月、12月、2月除く)								
【施策額の内訳】 施策総額(印刷製本費) 10,679,026円 ①広報おごおり 8,302,172円 ②お知らせ版 2,376,854円								
【施策の評価】 広報発行回数を令和3年度の20回から18回に削減した。削減に当たり、掲載記事を簡潔で分かりやすい文章に見直し、市民にとって読みやすい広報紙を作成することができた。また、市制施行50周年に併せた「広報タイムスリップ」の記事を年間通じて掲載し、これまでの市の発展やささまざまな出来事を紹介することができた。								
市ホームページ運用管理事業					総務広報課			
総 額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,923				220	1,703			
【施策の目的】 市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。								
【施策の実施】 ホームページ更新件数 1,049件								
【施策額の内訳】 施策総額 1,923,240円 ①ホームページ運用管理委託料 1,155,000円 ②ホームページ機器使用料 768,240円								
【施策の評価】 情報を探しやすい、分かりやすいホームページとなるよう、随時、分類構成の整理を行った。また、広報おごおり創刊700号の企画として実施したウェブアンケートにより、ホームページを含めた市の広報に関する市民の利用状況、ニーズなどについて調査を行った。								
情報公開・個人情報保護費(情報公開事業)					総務広報課			
総 額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
38				4	34			
【施策の目的】 市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与すること、また、情報公開に関する審査請求に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会による調査、審議等を行うことにより、市民の権利利益を保護することを目的とする。								
【委員の構成】 ・識見を有する者 5名								
【施策の実施】 ・小郡市情報公開審査会の開催 令和4年8月19日(金) ・情報公開制度の運用状況								
開示請求 件数	処理状況							審査 請求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
17	5	9	0	0	0	1	2	0

【施策額の内訳】

・委員報酬 34千円 ・費用弁償 4千円

【施策の評価】

中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会による開示決定手続等のチェック体制が確保されている。令和3年度に提出された審査請求について、小郡市情報公開審査会に諮問し、調査審議され、答申が行われた。市民の知る権利を保障し、市が行政活動についての情報を開示することにより、市政の適正な運営を図ることができた。

情報公開・個人情報保護費(個人情報保護事業)

総務広報課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,001				1	2,000

【施策の目的】

市が保有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障し、市民の権利利益の保護を図ること、また、市が保有する個人情報の管理及び運用並びに個人情報開示に関する審査請求等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会による調査、審議等を行うことにより、市政の適正な運営に資することを目的とする。

【委員の構成】

・識見を有する者 3名
・市民代表 1名

【施策の実施】

- ・小郡市個人情報保護審議会の開催 令和4年8月26日(金)、令和5年2月2日(木)
- ・改正個人情報保護法の施行に伴う例規整備等
 - ①小郡市個人情報保護条例の廃止
 - ②小郡市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和5年4月施行)
 - ③小郡市情報公開・個人情報保護審査会条例(令和5年4月施行)
 - ④個人情報ファイル簿の作成(令和5年4月届出・公表)
- ・個人情報保護制度の運用状況

開示請求 件数	処 理 状 況							審 査 請 求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
5	0	4	0	0	0	0	1	0

【施策額の内訳】

・委員報酬 50千円 ・費用弁償 4千円
・改正個人情報保護制度対応支援業務委託料 1,947千円

【施策の評価】

中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会による開示決定手続等のチェック制度が確保されている。市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障し、個人の権利利益の保護及び市政の適正な運営を図ることができた。また、改正個人情報保護法の令和5年4月施行に向けて、小郡市個人情報の保護に関する法律施行条例などの例規整備を進め、個人情報保護法に基づく組織的な個人情報保護の管理体制を整備することができた。

第6次小郡市総合振興計画策定事業(企画政策費)

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,974				1,974	

【施策の目的】

「第5次小郡市総合振興計画」の計画期間終了に伴い、新たなまちづくりを創造していくための根幹となる最上位計画として、「第6次小郡市総合振興計画」を策定することを目的とする。

【施策の実施】

- ・令和4年度各会議開催回数
 - ①総合振興計画審議会 3回
 - ②計画策定本部会議 5回
- ・取組内容
 - ①前期基本計画の検討・審議
 - ②前期基本計画のパブリックコメント実施(意見提出者数17名、意見数64項目)
 - ③前期基本計画の市議会上册

【施策額の内訳】

策定支援委託料	1,822千円
審議会委員報酬	145千円
審議会委員費用弁償	5千円
消耗品費	2千円

【施策の評価】

令和4年度においては、基本構想及び前期基本計画骨子を踏まえ、市議会からの提案も含めて前期基本計画の検討を行い、総合振興計画審議会の審議・答申を受けて、前期基本計画を策定することができた。今後は、前期基本計画の推進に向けて進行管理を行っていく必要がある。

甘木鉄道運行維持対策支援金(甘木鉄道運営費)

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,402	1,402				

【施策の目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、甘木鉄道の運賃収入は大きく減少し、さらに燃油価格が高騰しているため、甘木鉄道株式会社の事業継続に向けて支援することを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金	1,402千円
-----------	---------

【施策の実施】

- 令和4年4月から同年9月までの運賃収入と、令和元年度同期間の運賃収入の差額11,000千円(100万円未満を切り捨てた額)に1/2を乗じた額に、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業の小郡市の負担割合である0.1754を乗じた額を支援。
- 令和3年度下半期の平均軽油単価79.71円と平成28年度から令和2年度の平均軽油単価56.85円の差額に平成28年度から令和2年度の平均軽油購入量224,800ℓを乗じた額5,000千円(100万円未満を切り捨てた額)に1/2を乗じた額に、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業の小郡市の負担割合である0.1754を乗じた額を支援。

支援額 ①964,000円＋②438,000円＝1,402,000円

【施策額の内訳】

甘木鉄道運行維持対策支援金	1,402,000円
---------------	------------

【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度1年間の甘木鉄道運賃収入は令和元年度と比較すると約940万円の減収となり、更に物価高騰の影響により、非常に厳しい経営環境に直面したが、沿線自治体(小郡市、朝倉市、筑前町、大刀洗町、基山町)とともに甘木鉄道株式会社の事業継続に向けて支援することができた。

今後も燃料費等の高騰が続くことが想定され、また、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道ニーズの変化に不透明な部分があるため、支援について協議していく必要がある。

市制施行周年事業

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,963	3,981			3,923	59

【施策の目的】

小郡市は、昭和47年4月1日の市制施行から令和4年4月1日で市制施行50周年を迎え、市民をはじめとする様々な関係者とともに本市のあゆみを振り返り、本市にゆかりのある方々とのつながりを共有しながら50周年を祝うため、小郡市市制施行50周年記念式典等を開催することを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

地方創生推進交付金	3,981千円
-----------	---------

【施策の実施】

- ・式典全体の企画立案、運営
- ・案内状・お礼状の作成、郵送
- ・50年記念スライドショー・お祝いメッセージ動画・本市にゆかりのある著名人が市内を散策する映像(ブラリ小郡)の制作、上映
- ・記念品手配
- ・式典の動画配信

【式典の内容】

- 第1部: 記念式典(来賓216人)
- 第2部: アトラクション～Music&Art～(一般 約350人)

【施策額の内訳】

- ・小郡市市制施行50周年記念式典企画運営業務委託料 7,889千円
- ・行事謝金 60千円 ・消耗品費 9千円 ・印刷製本費 5千円

【施策の評価】

記念式典及びアトラクション(2部構成)等を実施し、市民をはじめとする様々な関係者とともに50年の歩みを振り返りながら、小郡市出身で様々な分野で活躍されている方々のお祝いメッセージ上映やアトラクション出演などを通して、小郡市の良さを再認識することや、小郡市への誇りと愛着の醸成に資することができた。

ふるさと納税推進事業

商工観光課(商工・企業立地課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
322,317				322,317	

【施策の目的】

いただいたふるさと応援寄附金(ふるさと納税)を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、多様なまちづくりを推進する事業に活用する。また、寄附者へのお礼として地元特産品等を送ることで、本市のPRや本市に関わる人の増加、市内産業の活性化を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・ふるさと納税業務を包括委託
- ・寄附に対する返礼品の拡充:181品増(令和4年度末の品数:831品)
- ・寄附金額(件数):559,201,000円(28,265件)
※令和3年度:627,941,101円(37,061件)

【施策額の内訳】

- ・会計年度任用職員報酬 1,204 千円
- ・ふるさと納税謝礼(返礼品調達費用) 167,719 千円
- ・会計年度任用職員費用弁償 18 千円
- ・消耗品費 41 千円
- ・印刷製本費 154 千円
- ・通信運搬費 59,091 千円
- ・手数料(郵便局払込手数料、クレジット払い手数料) 7,692 千円
- ・広告料 35 千円
- ・ふるさと納税包括支援業務委託料(観光協会) 35,000 千円
- ・ふるさと納税システム使用料 51,315 千円
- ・備品購入費(プリンター) 48 千円

【施策の評価】

ふるさと納税業務を一般社団法人小郡市観光協会へ包括委託しており、市内事業者との連携、返礼品の拡充といった点で推進できているが、自治体の競争も苛烈を極めており、前年度と比較して寄附額が減少している。今後は、これまでの取組みに加えて、効果的な広告の実施や魅力ある返礼品の開発、事業者を対象とした学習会の実施等により、寄附額の増加につなげていく必要がある。

自治体DX推進事業

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,015	10,267			11,438	6,310

【施策の目的】

市民ニーズの多様化や今後の人口減少社会が行政サービスに及ぼす影響を見据え、これまでの市役所の業務内容そのものや、プロセス、組織体制などを見直し、デジタルに合わせた再構築を行うことで、市民の利便性向上や業務効率化による職員の負担軽減を図ることを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

- デジタル基盤改革支援補助金 10,267 千円

【施策の実施】

- 業務量調査分析の実施
- 行政手続のオンライン化推進(システム改修)
- 自治体情報システムの標準化・共通化対応(文字同定、Fit&Gap)
- AI・RPAの利用推進

※文字同定・・・既存システムに独自登録している文字(外字)を標準システムで使用可能な文字に紐づける作業
 ※Fit&Gap・・・既存システムと標準システムを比較し、機能面や運用面での違いを洗い出す作業
 ※AI・・・人工知能
 ※RPA・・・パソコン上で行う作業を自動化できる技術

【施策額の内訳】

- ・システム構築委託料 10,533 千円
- ・ホームページシステム改修委託料 44 千円
- ・業務量調査分析委託料 5,764 千円
- ・システム標準化対応業務委託料 5,289 千円
- ・AIチャットボットシステム利用料 792 千円
- ・RPAサービス利用料 1,343 千円
- ・汎用電子申請フォームサービス利用料 1,135 千円
- ・AI議事録利用料 88 千円
- ・議事録用レコーダー等 227 千円
- ・地域活性化起業人制度負担金 2,800 千円

【施策の評価】

全庁の業務量洗い出し及び業務の可視化を実施した上で業務分析を行い、一部の業務では詳細調査による業務改善案の検討や実証実験を行い、効果を推計することができた。今後は、これらのデータを基に、業務の見直しを行い、デジタル技術の活用等による業務効率化を全庁的に進めていく必要がある。

また、市民からの問合せにAIを活用したシステムが応答するAIチャットボット、AIに音声認識をさせ自動で議事録等の文字起こしを行うAI議事録を導入し、市民サービスの向上と事務効率化を図ったほか、国が運営するマイナポータル内のオンライン申請機能であるびったりサービスと本市の基幹系ネットワークの接続により転出・転入予約手続のオンライン化や、汎用電子申請サービスを利用した簡易な申込等のオンライン化を実現した。さらなる手続オンライン化の推進を図り、市民の利便性向上と業務効率化に取り組む必要がある。

システムの標準化・共通化対応では、対象業務の2業務でFit&Gap作業を実施し、標準仕様と現行運用との差異の洗い出しなどを行った。対象業務の残り18業務のFit&Gap作業の実施が必要であり、また令和7年度までに標準準拠システムに移行する必要があるため、効率的に運用見直しなどを行う必要がある。

基幹システム管理費

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,666	1,265				137,401

【施策の目的】

市民生活に関係する基幹系業務のシステム運用と、データ連携による処理及び集中管理を適正に行い、市民サービスの安定的な提供や業務の効率化を図る。

※基幹系システムでの取扱業務

住民記録、4税(固定資産税、市民税、国民健康保険税、軽自動車税)、収納、年金、国保、医療、衛生、下水道、住宅、選挙、介護保険、保育、福祉、健康

【国庫支出金の内訳】

社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越) 1,265千円

【施策の実施】

- ・システムの管理、機器の管理、消耗品の調達
- ・業務毎のデータ処理
- ・業務変更又は法改正に伴うシステムの調整
- ・他のシステムとの連携(データ生成、データ取込)

【施策額の内訳】

(1)消耗品費	1,749 千円	(7)有料道路使用料	1 千円
(2)通信回線使用料	1,813 千円	(8)NLP使用料	204 千円
(3)オペレータ業務委託料	9,240 千円	(9)機器リース料	4,731 千円
(4)機器保守等委託料	3,867 千円	(10)システム使用料	112,317 千円
(5)データ消去業務委託料	358 千円	(11)負担金	3,121 千円
(6)システム改修委託料(繰越)	1,265 千円		

【施策の評価】

導入システムの更新(レベルアップ)作業を実施。移行作業に問題はなく、11月に新システムへ移行し、安定稼働を継続できている。

また、自治体DX推進事業によるネットワーク整備とあわせて実施した基幹系システムの改修により、国の推進するマイナンバーカードを利用した転出・転入予約手続のオンライン化を実現している。

今後、システム標準化対応を見据えた運用管理を実施していく必要がある。

情報システム管理費		経営戦略課					
総 額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
59,656	2,841				56,815		
【施策の目的】 情報系システムやパソコン、プリンター等の機器、ネットワークを適切に管理し、安全に業務が行える体制を整え、庁内業務の効率化を図る。							
【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 2,841千円							
【施策の実施】 ・庁内ネットワーク、クライアント及びシステムの管理 情報系機器及び保守 サーバー機器 1式 パソコン 452台 (ノート、デスクトップ) ネットワーク機器 1式 プリンター 60台 (カラー、モノクロレーザー、インクジェット) ・共同利用 ふくおか電子自治体共同運営協議会への参画							
【施策額の内訳】							
(1)旅費	1千円	(8)機器リース	18,065千円				
(2)消耗品費	3,053千円	(9)ソフトライセンス使用料	2,569千円				
(3)修繕料	200千円	(10)システム使用料	6,677千円				
(4)通信回線使用料	3,366千円	(11)データセンター使用料	911千円				
(5)情報機器及びネットワーク保守委託料	13,230千円	(12)庁内ネットワーク機器リース料	2,648千円				
(6)通信機器設定業務委託料	407千円	(13)備品購入費	3,040千円				
(7)プリンター使用料	2,378千円	(14)協議会負担金	3,111千円				
【施策の評価】 導入システムやネットワークに関しては安定的な運用が継続できている。 また、令和5年度に更新予定のサーバー機器、システムの更新作業に着手。確実な稼働に向け、関係課と調整を図りながら作業を進めていく必要がある。 新たな取組として、会議におけるペーパーレス化を推進するため、まずは庁議や議会等で運用できるように整備を行った。今後は、様々な場面で利活用できるよう運用・管理手法の検討を進めていく必要がある。							
おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費)		総務広報課					
総 額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
819					819		
【施策の目的】 暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。							
【施策の実施】 ・電話による相談業務 【相談件数 78件】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)							
内訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	就労関係	対人関係	その他	合計
	13	9	41	8	3	4	78
・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置							
【施策額の内訳】 おごおり女性ホットライン事業委託料 819千円							
【施策の評価】 女性が抱える、DVや家族、就労などの様々な相談に対し、専門の相談員により対応することができた。また、市との連携が必要な事案において、情報共有しながら対応した。周知に関しては、広報紙や市ホームページ、公式SNSなどを活用し、男性被害者向け・加害者向けなどを加えた他の相談窓口の積極的な情報提供に努めた。							

国際理解事業(国際交流費)

総務広報課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
259					259

【施策の目的】

市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。

【施策の実施】

- ①国際理解講座(料理教室・講演会)
 - 7/24 「パキスタンを知ろう」 参加者 22人
 - 11/5 「ウクライナを知ろう」 参加者 26人
 - 2/4 「ガーナを知ろう」 参加者 25人
- ②外国人のための日本語教室
 - 5/10～7/19 10回 受講者 16人
 - 9/13～12/13 12回 受講者 10人
 - 1/17～3/14 7回 受講者 11人
- ③やさしい日本語講座
 - 11/20 参加者 27人

【施策額の内訳】

- ①②国際理解事業委託料 259千円

【施策の評価】

「国際理解講座」は、外国出身の講師を招き、さまざまな文化に触れることができた。子どもの参加も多く、多文化共生意識の教育にも資している。「日本語教室」は、降雪のため1回は休講としたが、29回開催することができた。習熟度別クラスによる授業、夜間の開講など受講者のニーズに合わせて実施することができている。また、子どもクラスの試行運用も始めた。また、地域に住む外国人市民と気軽にコミュニケーションを取ってもらえるよう「やさしい日本語講座」を開催し、留学生との会話を通して交流することができた。

地籍調査事業

都市整備課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,669		10,721			3,948

【施策の目的】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査、並びに境界及び地籍に関する測量を行い地籍簿と地籍図を作成して、地籍の明確化を図ることを目的とする。

【施策の実施及び施策額の内訳】

- (1)測量調査等委託料 12,727 千円
 - 調査区域 継続区域 (地積測定、閲覧等) 三沢の一部 (A=15ha)
 - 新規区域 (現地調査、一筆測量等) 三沢の一部 (A= 2ha)
 - 新規区域 (現地調査、一筆測量等) 三沢の一部 (A=11ha)
- (2)地籍情報管理システムリース料 985 千円
- (3)国土調査実施地区推進委員報酬 422 千円
- (4)その他(備品・消耗品 他) 535 千円

【施策の評価】

- ・令和3年度の現場調査で筆界未定となつた3件について、令和4年度の閲覧でも解消できなかつたが、法務局送込みまでに解消できるように努める。
- ・令和4年度完了地区 三沢の一部(20-2)15ha

防犯灯設置補助金 防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
527					527

【施策の目的】

防犯及び交通の安全を図るため、行政区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行うものである。令和4年度より、LED防犯灯の新規設置を重点的に促進し、市内の防犯環境の整備を図る。

【施策の実施及び施策額の内訳】

LED防犯灯を新規で設置した行政区に対し補助金を交付した。

・行政区 17行政区 ・補助金額 527千円

・設置状況

(単位:灯)

区分	新規		取替		合計		合計
	LED	LED以外	LED	LED以外	LED	LED以外	
令和4年度	28	対象外	対象外	対象外	28	対象外	28
令和3年度	30	0	172	2	202	2	204
令和2年度	57	0	288	0	345	0	345
令和元年度	13	0	397	2	410	2	412
平成30年度	27	0	462	5	489	5	494

防犯灯設置補助金交付規程を改正し、補助対象をLED灯具の新規設置のみとして、灯具取替え等に対する補助を廃止した。また、建柱によるLED防犯灯の新規設置に対する補助上限額を引き上げた。

(補助内容)LED照明の防犯灯の新規設置に要する工事費の2分の1以内とし、1灯当たりの限度額は以下のとおり。

- ・電柱に共架して設置する場合・・・15,000円
- ・支柱を建設して設置する場合・・・50,000円

【施策の評価】

防犯灯の新規設置費を補助することにより、区によるLED防犯灯の設置が促進され、地域の防犯及び交通安全の推進に寄与している。

市民活動支援費 コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,770				1,244	526

【施策の目的】

新たな地域の担い手となるNPOやボランティア団体をはじめ、市民活動に取り組んだり、関心を持った人・団体を支援する。

【施策の実施】

○小郡魅力化計画

まちづくりや地域の課題解決に関心がある市民を対象に、まちづくりに携わるきっかけづくりの連続講座を開催した。

・講師謝金

0千円

内 訳	報償費 (単位:円)	講座数	参加者数(延べ) (単位:人)
小郡魅力化計画講師謝金	0	4	82

○市民提案型協働事業

市民提案型協働事業の実施により、新たな公的サービスや地域の担い手となる市民活動団体が、市と協働して地域課題の解決に取り組む活動への支援を行った。

・市民提案型協働事業補助金

1,198千円

補助メニュー	補助団体 (事業概要)	補助金額 (単位:円)
スタート応援補助金	高校入試進路相談サポート事業実行委員会 (中学生対象の進路相談のサポート)	100,000
	おむすびころりん応援団 (障がい児・者のサポーターのスキルアップ)	97,622
	てんとデンつながるマーケット実行委員会 (市民参加型のマルシェイベントの開催)	100,000
協働事業補助金	つっこ探検隊 (子ども歴史博士と心の育成)	300,000
	おもやい広場「くまさん文庫」 (本などをとおした多世代の居場所づくり)	300,000
	津古ふるさと会 (宝珠川周辺の自然環境の維持)	300,000

○市民活動災害補償保険

市民活動に取り組む個人・団体が安心して活動できるよう、市民活動災害補償保険制度を運営した。

・市民活動災害補償保険 保険料 525千円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内訳	金額	備考
需用費	46,558	「小郡魅力化計画」事務用品等
役務費	525,460	市民活動災害補償保険 保険料
補助金	1,197,622	市民提案型協働事業補助金
合計	1,769,640	

【施策の評価】

講座の実施や助成制度などにより市民活動を支援する事業を行った。

まちづくりに関するプロジェクトづくりの講座である「小郡魅力化計画」では、「発想法」をテーマにしたことで、20代から80代までの参加者同士の多世代のつながりが生まれ、民間企業からの参加によって、今後は事業者と市民との活動など新しい展開が期待できる。

また、市民提案型協働事業では新しい団体の提案による新規事業や、採択団体同士での協働事業も実施され、新たな担い手の発掘や地域課題の解決に寄与した。

さらに、市民活動災害補償保険によって、実際に市民活動に取り組む際の基盤づくりを支援することができた。

コミュニティセンター管理費

コミュニティ推進課

総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
36,997	289			8,218	28,490

【施策の目的】

市民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するために設置されたコミュニティセンターの管理運営を行う。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 289千円

【施策の実施】

○新型コロナウイルス感染対策

コロナ禍においても、コミュニティセンターを安心・安全に使用していただくよう、昨年度に引き続き、清掃用モップや出入口マット、ハンドソープやペーパータオル等の衛生用品を配備した。

・館内清掃、衛生用品 192千円

○非接触型温度計付手指消毒器の増台設置

コロナウイルスの感染予防対策のため非接触型温度計付手指消毒器を各館1台設置しているが、入口での人の滞留の解消を図り、衛生的で安全な施設作りを継続するため手指消毒器を増台した。

・非接触型温度計付手指消毒器(コミュニティセンター8館) 97千円

【施策の評価】

コロナ禍の状況が数年続中、基本的な感染予防対策を継続することで、利用者が安心・安全に利用できるよう施設の衛生環境を整え、コミュニティセンターの役割であるまちづくり及び社会教育の推進を継続的に図ることができた。

コミュニティセンター改修事業

コミュニティ推進課

総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
78,514			78,400		114

【施策の目的】

公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく改修工事を行うことで、コミュニティセンター利用者の快適で安全な利用環境を整え、とともに施設の長寿命化を図る。

・コミュニティセンター改修工事 78,514千円

内訳	設計委託料 (単位:円)	工事費 (単位:円)	計 (単位:円)
三国校区コミュニティセンター空調機改修工事	2,200,000	30,620,700	32,820,700
東野校区コミュニティセンター空調機改修工事	2,750,000	42,942,900	45,692,900
合計	4,950,000	73,563,600	78,513,600

【施策の評価】

空調機改修工事を行うことにより、快適な利用環境を確保するとともに施設の長寿命化を図ることができた。併せて、利用数が比較的少ない時期を選んで工事を行うなどの配慮を行ったが、施設や機器に大きな故障が発生すれば施設利用に影響を与えるため、今後も計画的な予防修繕に努めていく。

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

個人番号カード交付事業		財源内訳				市民課
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,521	28,520					1

【施策の目的】

個人番号カードの普及・促進のため、自治体に取り組む交付事務に要する費用。

個人番号カードの交付率

	人口 (R3.1.1現在)	交付枚数 (R4.3.31現在)	人口に対する 交付率	人口 (R4.1.1現在)	交付枚数 (R5.3.31現在)	人口に対する 交付率
全国	126,654,244	54,831,522	43.29 %	125,927,902	84,399,025	67.02 %
福岡県	5,124,259	2,245,547	43.82 %	5,108,507	3,462,334	67.78 %
小郡市	59,592	24,789	41.60 %	59,259	41,602	70.20 %

※全国・福岡県は、国発表の数値

※小郡市の人口は、R3、4年度末の人口

【施策額の内訳】

交付事務に要した費用

節	節名称	決算額	内訳
1	報酬	10,308,402 円	パート会計年度任用職員報酬
3	職員手当等	443,250 円	パート会計年度任用職員期末手当
4	共済費	140,149 円	職員共済組合負担金
8	旅費	72,800 円	パート会計年度任用職員費用弁償
10	需用費	376,795 円	消耗品、印刷製本費
11	役務費	1,519,178 円	通信運搬費
12	委託料	11,808,967 円	労働者派遣委託、看板作成委託、補助端末保守委託
13	使用料及び賃借料	3,256,590 円	事務用品、複写機等の賃貸借
	正規職員時間外勤務手当	594,622 円	人事法制課支出分
	合計	28,520,753 円	

【施策の評価】

① 前年度との比較や進捗状況

個人番号カードの交付率はマイナポイント制度等の効果で前年度の約1.7倍、28.6%増となった。

② 課題や施策を進めるうえでの留意点等

平日に来所できない市民のために、マイナンバーカード総合支援窓口の土日の臨時開設日を設ける。

個人番号カードに関する正確な情報を提供し、利用者が安心して取得、利用できるよう正確な業務遂行に努める。

③ 今後の見直し点や方針等

個人番号カード取得促進に向け、商業施設や福祉施設などへ出張申請を行い、更なる取得促進を目指す。

個人番号カードを活用した、事務の効率化や市民サービス向上のため、各種証明のコンビニ交付をはじめ、公的サービスの充実に取り組む。

社会保障・税番号制度システム整備事業

市民課

社会保障・税番号制度システム整備事業		財源内訳				市民課
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,310	7,001			309		

【施策の目的】

令和元年に成立したデジタル手続法及び戸籍法の一部改正に基づき、情報通信技術を活用し、行政手続の利便性の向上や行政運営に簡素化・効率化を図り、将来的には行政手続における戸籍謄抄本の添付省略や、国外転出者の個人番号カード・公的個人認証の利用が可能となるよう、戸籍事務への個人番号制度の導入、及び、戸籍附票と住民基本台帳情報を連携させるための既存システムの改修を行う。

【施策の実施】

・戸籍情報連携システムとの連携に必要な機能の改修、追加を実施し、法務省より示されている標準仕様書に適合するために必要となる機器を購入し、小郡市の戸籍情報システムに接続、設定する。

【施策額の内訳】

- ・戸籍システム改修委託料 5,857,500円
- ・情報提供個人識別符号取得データ作成等委託料 396,000円
- ・戸籍システム関連備品 1,055,780円

【施策の評価】

- ① 前年度との比較や進捗状況
国の策定したスケジュールに沿って実施している。
- ② 課題や施策を進めるうえでの留意点等
随時発出される補助金交付要綱等に注視していく。
- ③ 今後の見直し点や方針等
今後は行政手続における戸籍謄本等の添付の省略や戸籍謄本等の広域交付等の運用開始が予定されている。

証明書コンビニ交付導入事業

市民課

総 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
13,860	13,860			

【施策の目的】

市民が証明書交付のために、市役所まで来庁する必要をなくし、市民の利便性向上を目的にマイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付を導入する。
(対象証明書:住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書)

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 13,860千円

【施策の実施】

- ・コンビニ交付のシステム導入
- ・コンビニ交付に伴うネットワークの設定作業

【施策額の内訳】

- ・証明書コンビニ交付システム導入業務委託料 13,530千円
- ・証明書コンビニ交付に伴う庁内ネットワーク変更業務 330千円

【施策の評価】

- ① 前年度との比較や進捗状況
令和5年度開始を目標に、令和4年度は証明書コンビニ交付のシステム導入等を行った。
- ② 課題や施策を進めるうえでの留意点等
本稼働に向けて、令和5年度にキオスク端末等で正常に発行できるかの試験を実施する。(工程1～3試験、業務運用試験、実店舗試験)
関係各課やシステム事業者と連携し事業を進めていく。
- ③ 今後の見直し点や方針等
証明書コンビニ交付の交付率の推移を見ながら、窓口サービスの在り方を再構築する。

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

市議会議員選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,994					24,994
令和4年4月24日執行					
		男	女	計	
当日有権者数(人)		22,270	25,551	47,821	
投票者数(人)		10,946	12,874	23,820	
投票率(%)		49.15(前回53.73)	50.39(＼56.36)	49.81(＼55.13)	
執行経費額	24,994 千円				
(内訳)					
投票所経費	4,317,172 円	選挙公報発行経費	455,388 円		
投票管理者・立会人報酬	449,800 円	選挙公報印刷代	396,198 円		
投票所事務関係報償費	3,246,034 円	選挙公報配布等委託料	59,190 円		
投票所関係使用料	53,199 円	ポスター掲示場費	2,907,630 円		
その他	568,139 円	ポスター掲示場委託料	2,907,630 円		
期日前投票所経費	188,911 円	選挙事務費	16,228,059 円		
投票管理者・立会人報酬	183,000 円	職員時間外手当	860,001 円		
その他	5,911 円	会計年度任用職員報酬等	867,226 円		
開票所経費	896,400 円	選挙公営費	11,321,888 円		
選挙長・立会人報酬	110,600 円	入場券郵便料	2,685,024 円		
開票所事務関係報償費	406,850 円	選挙事務等報償費	204,824 円		
その他	378,950 円	その他	289,096 円		
※令和4年度執行分のみを掲載					
【施策の評価】					
20名の候補者が立候補し、投票率は49.81%だった。投票率は前回(平成30年4月)より5.32ポイント減となった。					
参議院議員通常選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,659		17,655			4
令和4年7月10日執行					
		男	女	計	
当日有権者数(人)		22,705	25,971	48,676	
投票者数(人)					
選挙区		12,407	13,719	26,126	
比例代表		12,406	13,716	26,122	
投票率(%)					
選挙区		54.64(前回47.99)	52.82(＼44.72)	53.67(＼46.25)	
比例代表		54.64(前回47.98)	52.81(＼44.72)	53.67(＼46.24)	
執行経費額	17,659 千円				
(内訳)					
投票所経費	4,811,985 円	選挙公報発行経費	93,642 円		
投票管理者・立会人報酬	449,800 円	選挙公報配布等委託料	93,642 円		
投票所事務関係報償費	3,296,037 円	ポスター掲示場費	3,147,210 円		
投票所関係使用料	89,029 円	ポスター掲示場委託料	3,147,210 円		
備品購入費	51,600 円	選挙事務費	7,449,098 円		
その他	925,519 円	職員時間外手当	1,057,894 円		
期日前投票所経費	600,020 円	会計年度任用職員報酬等	1,863,740 円		
投票管理者・立会人報酬	518,500 円	入場券郵便料	2,729,263 円		
備品購入費	77,000 円	選挙事務等報償費	181,606 円		
その他	4,520 円	その他	1,616,595 円		
開票所経費	1,556,730 円				
開票管理者・立会人報酬	73,100 円				
開票所事務関係報償費	799,650 円				
その他	683,980 円				
【施策の評価】					
選挙区の投票率は、前回(令和元年7月)と比較して7.42ポイントの増となった。県平均と比較すると4.89ポイント高く、県内29市中3位であった。					

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

就業構造基本調査		人事法制課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
525		525			
<p>【施策の目的】 国民の普段の就業、不就業の状態について調査を行うことで、全国及び地域別の就業構造等を明らかにすることにより、国や県の雇用対策等各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 調査日 令和4年10月1日 対象世帯 150世帯 指導員 1名 調査員 10名</p> <p>【施策額の内訳】 施策総額 525,234円 (内訳) 指導員・調査員報酬 438,750円 消耗品費 37,759円 時間外勤務手当(職員) 35,736円 通信運搬費 12,989円</p> <p>【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により感染症対策を徹底して調査を実施した。調査員を始め調査世帯等の皆様の協力により、国や県の各種施策に利用される調査票情報を収集することができた。</p>					